

◇『スマホポータルBiz』利用規約◇

ご利用の前に必ず利用規約をお読み下さい。

第1条（本規約への同意）

お客様は、株式会社 TD モバイル（以下「当社」といいます）の提供する社内ポータルアプリ『スマホポータルBiz』及び本サービスを実行するための「スマホポータルBizアプリ」（以下「本サービス」といいます）を利用するにあたり、当社所定の方法にて申し込むものとし、当該申込みをもって本規約にご同意頂いたものとしします。

第2条（規約の変更・改訂）

当社は、お客様の承諾を得ることなく本規約を変更・改訂できるものとしします。

第3条（本サービスの申込みと承諾）

1. お客様は、本規約に同意の上、当社所定の方法にて申し込むものとしします。
2. 当社は、前項の申込みに対し、当社所定の方法にて承諾を通知します。但し、次の場合には、当社は承諾しない場合があります、この場合、当社はおお客様に対し承諾しない旨を通知しますが、承諾しない理由を開示しないものとしします。
 - ①当社所定の申込方法に基づかない場合。
 - ②本サービスの提供が、技術上又は運用上著しく困難であると当社が判断した場合。
 - ③お客様が当社又は本サービスの信用を毀損するおそれがあると当社が判断した場合。
 - ④申込内容の全部又は一部に虚偽があった場合。
 - ⑤本サービスの利用料金の支払いその他本規約に基づく義務を現に怠り、又は怠るおそれがあると当社が判断した場合。
 - ⑥過去に不正利用等により本サービスの解除や利用停止等を受けたことがある場合
 - ⑦その他当社が不相当と判断した場合。
3. 株式会社 NTT ドコモ（以下、「NTT ドコモ」といいます）の提供するビジネスプラスを利用する場合は、ビジネスプラスのサービスの1つとして、NTT ドコモの指定する方法により申込みと承諾を行うものとしします。

第4条（利用許諾条件）

お客様は、本サービス利用にあたり、下記事項を確認の上、承諾するものとしします。

- ①本サービスに関する著作権等を含む一切の権利は、当社に帰属します。
- ②当社は、お客様に、本サービスの非独占的かつ譲渡不能な使用权を許諾します。

お客様は、端末1台ごとに、使用权を許諾された範囲でのみ本サービスの利用及びダウンロードができます。

- ③お客様は、本サービスに対応する Android 端末、iOS 端末並びに対応 OS 端末上のみで本サービスをご利用いただけます。
- ④本サービスの利用には別途定めた利用料金の他、「スマホポータル Biz アプリ」のダウンロードに必要な通信料がかかります。
- ⑤ID 及びパスワードはお客様の責任で管理し、初回発行したパスワードを必ず変更するものとします。
- ⑥本サービスの利用提供区域は、日本国内に限定します。

第 5 条（利用料金）

お客様は、別途当社の定める支払方法により利用料金を支払うことで、本サービスを利用することができます。なお、ビジネスプラスを利用する場合について、お客様は NTT ドコモにビジネスプラスの利用料金を支払うことにより、本サービスを利用できます。

第 6 条（設備等の準備及び維持）

1. お客様は、自己の責任と費用負担において、本サービスを利用するために必要となるパソコン、Android 端末、iOS 端末、その他対応端末、通信ソフト、通信機器等（以下、「設備等」という）を用意し、本サービスの利用に支障をきたさないよう、設備等を正常に稼働させ、維持するものとします。
2. お客様は、自己の責任と費用負担において、インターネットに接続の上、本サービスを利用するものとします。
3. お客様自身の責任により本サービスに関連するソフトウェアのインストール、設備等の稼働、及びインターネットの接続、パケット通信等本サービスの利用に起因して発生した損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。

第 7 条（お客様情報の変更）

1. お客様は、申込時のお客様情報に変更が生じた場合には、速やかに当社に届け出るものとします。なお、当該届出にかかる事実を証明する書類を提示いただく場合があります。
2. 当社は、前項の届出に基づき、必要な事務手続きを行った後、変更後の宛先に連絡・通知を行うものとします。したがって、お客様は、当社からの通知等が変更後の宛先に届くまでは、変更前の宛先も併用するように努めるものとします。
3. お客様が第 1 項の届出をすることなくお客様情報を変更された場合、当社は、当社が変更前の連絡先に対して通知等をしたこと、またお客様と連絡等がとれなかったことに起因してお客様、ユーザー、第三者に生じた一切の損害賠償責任を負わないものとします。
4. ビジネスプラスを利用する場合には、NTT ドコモの指定する方法により変更手続きを行

うものとしてします。

第8条（本サービスの利用期間並びに利用制限・終了）

1. お客様が本規約に同意し、当社がお客様の申込みに承諾することで、お客様は本サービスを利用できるものとしてします。また、本規約に定める解約、解除等まで利用できるものとしてします。
2. 当社は、お客様が本規約のいずれかの条項に違反されたときは、いつでも本サービスの全部又は一部の利用を制限し、又は、終了させることができます。
3. お客様は、第19条に定める方法により、本サービスを終了させることができるものとしてします。
4. 当社は、事前の予告なく、本サービスを廃止する場合があります。
5. ビジネスプラスの利用において、前1項から4項とビジネスプラスの指定する方法とが相違する場合は、ビジネスプラスが優先されるものとしてします。

第9条（本サービスの中断）

1. 当社は、お客様への事前通知により、本サービスの提供を一時的に中断することができます。但し、次に該当する場合は、お客様への事前通知又はお客様の承諾を得ることなく、本サービスの提供を中断することができ、お客様は損害賠償を請求することはできないものとしてします。
 - ①本サービス用設備の保守点検等の作業を緊急に行うなどの緊急やむを得ない場合。
 - ②本サービス用設備に故障、障害等が生じた場合。
 - ③天災地変等その他不可抗力により本サービスを提供できない場合。
 - ④緊急又はやむを得ない理由により、お客様への事前通知ができない場合。
 - ⑤その他、本サービスを一時的に提供できない合理的理由がある場合。
2. 前項のほか、当社は、本サービスのメンテナンスを行うにあたり本サービスを停止させる場合には、お客様に対し、本サービス停止日の14日前までに通知するものとしてします。

第10条（権利義務の譲渡制限）

お客様は、書面又は電子メールによる当社の承諾のない限り、本サービス上の権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ、担保のように供してはならないものとしてします。

なお、ビジネスプラス利用時において、ビジネスプラス利用契約を第三者が承継しNTTドコモが承諾した場合には、この限りではありません。

第11条（禁止事項）

本サービス利用にあたり、お客様は以下の行為を行ってはならないものとしてします。

- ①当社に無断で本サービスに関するアプリケーション等を転載・複製・修正・翻訳・改造・蓄積又は転送するなど、当社の権利を侵害する行為。
- ②上記①以外の当社又は第三者の権利を侵害する行為。
- ③他人の身体、生命、自由、名誉、信用、プライバシー、財産等に対して害悪を加え、又は害悪を告知し、他人の権利（知的財産権を含みますが、これに限られません。）を侵害し、若しくは他人に不当に不利益を与える行為。
- ④本サービスを本来の用途及び自己利用の範囲を超えて商用目的で利用する行為。
- ⑤迷惑メール、スパムメール等の送信に加担する行為。
- ⑥法令若しくは公序良俗に反する通信内容を作成・送信する行為。
- ⑦本サービスを利用し、データ破壊を行う行為、接続しているサーバ若しくはネットワークを妨害したり混乱させたりする行為。
- ⑧犯罪行為若しくはこれを助長する行為。
- ⑨本サービスの運営若しくは第三者による本サービスの利用を妨害し、若しくはそれらに支障をきたす行為。
- ⑩当社の信用を毀損する行為。
- ⑪ID等を不正に使用し、又は使用させる行為。
- ⑫当社の承諾なしに、本サービス上の権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ、担保のように供する行為。
- ⑬当社が合理的な理由に基づき不適切、不相当と判断する行為。
- ⑭その他本規約に違反する行為、財産的信用及び信頼関係の継続が困難となる行為。
- ⑮前各号が生じるおそれのある行為。

第12条（損害賠償）

お客様が本規約に反した場合、当社は、第8条2項による本サービスの終了等のほかに、お客様に対して損害賠償を請求できるものとします。その範囲は、直接損害にとどまらず、逸失利益等の間接損害を含むものとします。

第13条（責任の制限）

1. 当社は、本サービスの利用等によりお客様に発生したいかなる損害に対し一切の責任を負いません。この損害には、本サービスの使用又はその使用不能により生じた特別損害、偶発的損害、間接損害、又はこれに類似する損害、併せてお客様の得るべき利益の喪失やデータ消失も含まれます。また、このような損害が生じる可能性について当社が以前から警告を受けていたとしても、損害に対する責任を当社が負うことはありません。
2. 前項にかかわらず、お客様は、当社の責に帰すべき事由により本サービスを利用できなかった場合には、当社に対し、損害賠償を請求することができます。この場合、損害賠償額の範囲は、当該損害の直接の原因となる事実が発生した日までの12ヶ月間に当社

が本サービス契約に関連して受領した利用料金等の合計額（12 ヶ月に満たない場合は当社が受領した金額の総額）を上限とします。なお、ビジネスプラス利用の場合には、「利用料金等」を「ライセンス料金」と読み替えるものとします。

3. 本サービスに関し発生する問題はお客様の責任及び費用負担をもって処理されるものとします。
4. 本サービスによって発生した結果や損害は金銭的・時間的・精神的その理由を問わず、当社は一切その責任を負わず、お客様が本サービスの利用及びその結果につき一切の責任を負うものとします。
5. 本サービス及びこれに関連するアプリケーションのダウンロード及びインストールはお客様が自己の責任及び費用で行うものとし、その方法による完全性や正確性等の欠如につき、当社は責任を負わないものとします。
6. お客様は、本規約、使用許諾契約及び売買契約等の契約に従い、本サービスを自己の判断と責任で利用するものとします。
7. 本サービスサイトを提供する機器の故障、トラブル、停電、通信回線の異常並びにシステム障害等の当社の予想を超えた不可抗力によりお客様情報その他お客様に関するデータが消失等することがあります。
8. 当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除いて、前項の事態が発生したことによりお客様情報その他お客様に関するデータが消失・紛失・遅延等した場合、又は、端末制限や初期化が行われた場合などにより発生した損害につき一切責任を負わないものとします。したがって、お客様の責任と費用負担において、データのバックアップ等の必要な対応を行っていただきます。
9. お客様が、第 11 条（禁止事項）に定める禁止事項に違反することにより発生した損害については、当社は一切責任を負わないものとします。
10. お客様が本サービスの利用に関して第三者に損害を与えた場合、又は第三者との紛争を生じさせた場合、お客様は、自己の責任と費用でこれを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとします。これらに起因し、当社が他のお客様や第三者から責任を追求された場合は、お客様はその責任と費用において当該紛争を解決するものとし、当社を一切免責するものとします。

第 14 条（違反行為への対応）

1. 当社は、お客様の行為が本規約に違反すると当社が判断した場合には、お客様への事前通知なしに、お客様情報の一部若しくは全部の削除を行い、本サービスの利用中止若しくは強制解約等、当社が適当と判断する措置を講ずることができるものとします。
2. 前項の規定に基づき、当社が講じた当該措置に起因してお客様に損害が発生した場合にも、当社は一切責任を負いません。

第 15 条（お客様データ等に起因する損害発生の防止等）

1. お客様が本サービスに設定したデータ等に起因して、本サービス又は当社サーバに支障を与えた場合若しくはそのおそれある場合は、事前にお客様の承諾を得ることなく、お客様情報の一部若しくは全部の削除等、当社が適当と判断する措置を講ずることができるものとします。
2. 前項の規定に基づき、当社が講じた措置に起因してお客様に損害が発生した場合にも、当社は一切責任を負わず、お客様は当社を免責するものとします。
3. 前 2 項の規定は、当社が当該処置を講じることにより当社又は第三者に発生した損害について、お客様の責任を免責するものではありません。
4. お客様は当社又は他のお客様の被った損害を賠償するものとし、他のお客様の被った損害については、お客様と他のお客様との間で解決するものとします。

第 16 条（保存情報の保護）

1. 当社は、お客様が本サービス内に保存する情報を、お客様が許可しない限り、閲覧することはありません。したがって、当社の発表する商品等がお客様の保存する情報に基づいて設計・開発されたと見えるものであっても、当社はいかなる責任も負いません。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は前条及び本サービスのメンテナンス等のため必要がある場合には、お客様に事前通知することなく、お客様の保存する情報を当該メンテナンス要員、若しくは当社委託の第三者等が閲覧することができるものとします。
3. 前項に基づき当社が情報を閲覧する場合、前項の目的に限り使用し、当社は当該情報を秘密として保持し、当社の他の社員及び第三者に漏洩いたしません。
4. 当社は、お客様の情報の保護に関し、可能な限りのセキュリティ対策を講じるものとしませんが、第三者より意図的にお客様の保存する情報への不正アクセス、盗難、破壊、改ざん等（以下「不正アクセス等」という）がなされる可能性を一切排除することはできません。これらが発生した場合、当社は当該第三者の特定等に協力いたしますが、当社の故意又は過失によらない場合には、不正アクセス等により生じた損害について当社が賠償義務を負うことはなく、損害賠償等についてはお客様と不正アクセス等を実施した第三者との間で解決するものとします。

第 17 条（秘密保持義務）

1. お客様及び当社は、相手方の書面による承諾なくして、本サービスを利用するにあたり相手方から開示された相手方固有の技術上、販売上その他業務上の秘密情報並びに利用者等の個人情報を、本サービス利用期間中はもとより、本サービス利用終了後も第三者に対して開示又は漏洩しないものとします。ただし、以下の場合はこの限りではありません。

①本サービスの利用動向を把握する目的で、利用者個人が特定できない範囲での情報

を収集し統計をとる場合。

②法令又は官公庁の命令等に基づく場合。

2. 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報は秘密情報から除外するものとします。

①開示の時点で既に公知のもの、又は開示後情報を受領した当事者の責によらずして公知となったもの。

②開示を行った時点で既に相手方が保有しているもの。

③第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの。

④相手方からの開示以降に開発されたもので、相手方からの情報によらないもの

3. お客様及び当社は、相手方から個人情報の提供を受けた場合は、当該情報を秘密として厳に取り扱うものとします。なお、個人情報とは個人情報の保護に関する法律に定義されている個人情報をいう。

第18条（免責）

1. 当社は、本サービスに関するアプリケーション及び本規約を予告なく改訂、追加、変更又は廃止できるものとし、これにより生じたお客様の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

2. 当社は、お客様が本サービス用の設備に蓄積した情報、又はお客様が端末に蓄積した情報の消失、他者による改ざんに関し、いかなる責任も負わないものとします。

3. 当社は、本規約に定めるものの他、本サービスの利用により発生したお客様の損害（他者との間で生じた紛争等に起因する損害を含みます。）、及び、本サービスを利用できなかったことにより発生したお客様又は他者の損害に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。

4. 本アプリケーションの内容、利用等に関しては、各携帯電話通信サービス会社は一切の責任を負わないものとします。

5. 入力されたID及びパスワードが登録されたものと一致することを所定の方法により確認した場合には、お客様による利用があったものとみなし、ID及びパスワードが盗用、不正利用その他の事情によりお客様以外の者が利用している場合であっても、当社はそれにより生じた損害について一切責任を負わないものとします。

第19条（お客様による本サービスの解約）

お客様が本サービスを解約される場合は、当社あてに、当社所定の方法にて、解約手続きを行うものとします。解約日は解約申出日の属する月の末日とし、利用料金の日割り計算はしないものとします。

なお、ビジネスプラスを利用する場合には、ビジネスプラス指定の方法により行うものとします。

第 20 条（本サービスの停止・解約）

1. 当社はお客様が本規約に違反し又は違反するおそれがある場合、何ら通知や催告をすることなく、お客様に対する本サービスの提供を停止し、又は本サービスを解約することが出来るものとします。当該停止期間中、又は解除の日以降、お客様は本サービスを使用してはならないものとします。
2. 前項の停止期間中であっても、当社は利用料金を請求できるものとします。
3. 第 1 項により本サービスを解約した場合、利用料金は解約申出日の属する月までの分を支払い、日割り計算はしないものとします。

第 21 条（解除）

1. 当社は、前条のほか、お客様が次の各号のいずれかに該当する場合、当社は、何ら通知や催告をすることなく、直ちに本サービス契約を解除することができます。
 - ①申込内容に虚偽の記載があることが判明したとき。
 - ②長期間にわたり、当社からお客様への連絡がとれないとき。
 - ③本サービスの利用に関し、重大な過失又は背信行為があったとき。
 - ④差押、仮差押、仮処分若しくは競売の申立てがあったとき。又は、租税滞納処分を受けたとき。
 - ⑤破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てがあったとき。又は、清算に入ったとき。
 - ⑥自ら振り出し、又は引き受けた手形又は小切手が不渡りとなったとき。又は支払い停止状態に至ったとき。
 - ⑦監督官庁より営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消し等の処分を受けたとき。
 - ⑧現事業の廃止若しくは重大な変更、又は解散の決議をしたとき。
 - ⑨その他、信用状態の悪化、信頼関係の継続が困難となったとき。
2. 前項により本サービスを解約した場合、利用料金は当該解除日の属する月までの分を支払い、日割り計算はしないものとします。

第 22 条（契約終了後の措置）

1. お客様は、本サービス契約終了後、本サービスを使用することはできません。また、当社は、本サービスの利用制限や、当社管理下のサーバ等に保管されているお客様に関わる一切のデータ等を削除できるものとします。
2. 本サービス終了後、お客様が再度本サービスの利用を希望された場合であっても、終了以前のデータの利用を保障することはできません。
3. 本サービスの終了・廃止に伴い、本規約及び本サービスに基づくお客様の権利も同時

に終了するものとします。但し、第4条①②、第7条、第10条乃至第18条、第24条乃至第26条は本サービス契約終了後も効力を有するものとします。

第23条（期限の利益の喪失）

1. お客様は、第20条又は第21条に基づき、本サービス契約が解除された場合には、当社に対する全ての金銭債務について、期限の利益を喪失し、直ちに支払わなければならない。
2. お客様が利用料金の支払いを30日以上遅滞した場合も前項と同様とし、当社は、未払い金額の全額の実支払いが行われるまで、本サービスの利用を停止することができます。

第24条（遅延損害金）

お客様が本サービス契約により生じる債務の弁済を怠った場合には、支払日の翌日から完済の日まで、年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。なお、ビジネスプラスを利用する場合には、ビジネスプラス指定の方法によります。

第25条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及びお客様は、相手方が次の各号のいずれか一つにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
 - ①暴力団、暴力団構成員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他の反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」という）である場合、又は反社会的勢力であった場合。
 - ②反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有する場合。
 - ③反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する場合。
 - ④自己の役員又は自己の経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
 - ⑤自ら又は第三者、若しくは反社会的勢力を利用して、相手方に対し、詐術、暴力的行為又は脅迫的言辞を用いるなどした場合。または、法的な責任を過度に超えた不当な要求をした場合。
 - ⑥相手方に対して、自身が反社会的勢力である旨を伝え、又は、関係団体若しくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えるなどした場合。
 - ⑦自ら又は第三者を利用して、相手方の名誉や信用等を毀損し、又は毀損するおそれのある行為をした場合。
 - ⑧自ら又は第三者を利用して、相手方の業務等を妨害した場合、又は妨害するおそれのある行為をした場合。

2. 当社及びお客様は、相手方が前項の各号のいずれか一つに該当した場合には、何ら通知や催告をすることなく、直ちに本サービス契約を解除することができるものとします。
3. 当社及びお客様は、前項により本サービス契約を解除したことにより相手方に損害が生じたとしても、一切の賠償義務を負わないものとします。

第 26 条（管轄裁判所等）

本規約は日本国の法令に準拠し、本サービス又は本規約に関してお客様との間で疑義又は争いが生じた場合には、誠意をもって協議することとしますが、それでもなお解決せず裁判手続による場合には東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を専属の管轄裁判所とします。

【本サービスに関するお問合せ先】

〒105-0013

東京都港区浜松町一丁目 30 番 5 号 浜松町スクエア

株式会社 TD モバイル

新事業開発グループ

電 話 : 03-6830-2573

E-Mail : portalbiz-ml@tdmobile.co.jp

以 上